

第16期 決算公告

広島市南区皆実町二丁目6番19号
広島ガステクノ・サービス株式会社
代表取締役 中丸直明

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,877,365	流動負債	2,308,740
現金及び預金	41,192	支払手形	392,246
受取手形	6,793	工事未払金	1,054,917
完成工事未収入金	1,544,263	関係会社短期借入金	140,040
未収入金	112,334	未払金	11,963
未成工事支出金	372,847	未払費用	297,003
商品	1,522	未払法人税等	114,188
貯蔵品	5,280	未成工事受入金	168,646
関係会社短期貸付金	700,393	預り金	11,802
繰延税金資産	92,532	リース債務(短期)	932
その他流動資産	205	賞与引当金	117,000
貸倒引当金	—		
固定資産	1,153,017	固定負債	319,669
有形固定資産	507,635	関係会社長期借入金	233,120
建物	127,818	退職給付引当金	65,232
構築物	1,504	長期繰延税金負債	21,317
機械装置	39,362	リース債務(長期)	—
工具器具備品	20,520		
土地	318,430	負債合計	2,628,409
		純資産の部	
無形固定資産	7,811		
電話加入権	0	株主資本	1,256,740
ソフトウェア	6,923	資本金	80,000
リース資産	888	資本剰余金	21,310
投資その他の資産	637,569	その他資本剰余金	21,310
投資有価証券	420,805	利益剰余金	1,155,430
関係会社投資	28	利益準備金	5,976
前払年金費用	207,685	その他利益剰余金	1,149,454
長期繰延税金資産	—	別途積立金	413,500
社内長期貸付金	1,399	繰越利益剰余金	735,954
その他投資	29,660	評価・換算差額等	145,232
貸倒引当金	△22,010	その他有価証券評価差額金	145,232
		純資産合計	1,401,972
資産合計	4,030,382	負債及び純資産合計	4,030,382

個別注記表

I 重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

② 関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げにより算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税の規定による定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物〔建物附属設備を除く〕については定額法）を採用しております。

なお、取得価格10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

諸債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期において負担すべき額を計上しています。

(3) 退職給与引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義により計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II 当期純損益金額

当期純利益の金額 253,988千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。